

入 札 公 告

(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年1月7日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 片平 和夫

1. 業務概要

(1) 業 務 名 那覇空港土木付帯施設健全度調査

(2) 業務概要 本業務は、那覇空港における場周道路及びその埋設構造物を対象に調査及び必要な測量を行い、調査の結果、対策が必要な場合は、具体の対策について検討するものである。

・地形測量	1式
・調査業務	1式
場周道路形状等検討	1式
試掘調査	4箇所
排水施設構造等検討	1式

(3) 履行期限 平成23年3月31日

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 大阪航空局の平成21・22年度一般(指名)競争参加有資格者のうち「建設コンサルタント」でA等級の認定を受けていること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、大阪航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県内に本社、支店又は営業所を有している。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)
- (5) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札までの期間に、航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年6月28日付空経第386号。)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

いこと。

- (7) 入札参加希望者の業務実績に関する要件は次のとおりとする。

平成12年4月1日以降に完了した以下に示す同種業務において、元請けとして実績を有していること。ただし国土交通省が発注した業務である場合は、業務成績評定の評定点が65点未満の業務は実績として認めない。

同種業務：「コンクリート構造物の構造設計」及び「道路設計（構造及び線形）」に係る業務

- (8) 配置予定管理技術者の業務経験及び資格の要件は次のとおりとする。

以下の資格のいずれかを有する者とする。

管理技術者：① 技術士「建設部門：港湾及び空港」で平成12年度以前の試験合格者

② 技術士「建設部門：港湾及び空港」で平成13年度以降の試験合格者の場合には、7年以上の実務経験を有し、かつ該当する部門に4年以上従事している者

③ RCCM「港湾及び空港部門」

- (9) 配置予定管理技術者の手持ち業務の要件は次のとおりとする。

平成23年1月7日現在の手持ち業務の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者

手持ち業務とは、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務とする。

- (10) 大阪航空局が発注した設計、調査で、平成20年4月1日以降に完了した業務の実績がある場合においては、これらに係る業務成績評定の平均が65点以上であること。

- (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係または人的関係がないこと。

3. 入札手続等

- (1) 担当部局

〒540—8559 大阪府中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館
大阪航空局 総務部経理課 契約係
電話 06-6949-6211(内線 5046)

- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間 平成23年1月7日から平成23年1月24日まで

交付場所 上記(1)担当部局

交付方法 無償にて貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。

- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

申請書及び資料は、上記3(1)あて持参、郵送（書留郵便に限る）、又は託送（書留郵便と同等のものに限る）により平成23年1月24日までに提出すること。

- (4) 入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法

入札書は、平成23年2月18日 午前10時までに持参により提出すること。

開札の日時及び場所 平成23年2月18日 午前10時

大阪航空局15階入札室

4.その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除
 - ② 契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格の者を落札者とすることがある。
- (5) 手続きにおける交渉の有無 無
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、上記2(2)に掲げる資格の認定を受けていなければならない。
- (9) その他詳細は入札説明書による。